

郡市等医師会だより



数年後の君へ

日田市医師会

上野 一郎

ここ数年、コロナ禍の影響で世界中の人々が自宅で過ごすようになり、ネットでドラマや映画を視聴できる動画配信サービスを利用する人が増えたようです。そういった中で世界中で注目され始めたのが日本のアニメです。今までアニメを視聴してこなかった層が配信サービスで気軽にアニメを見ることができるようになり、コンテンツとして優秀であることが認識され始めたのでしょうか。

世界中で話題になったアニメはいろいろありますが、私の住む日田市と最も関係が深いのは「進撃の巨人」です。原作コミックは世界中で累計販売1億部を突破し、映像化が終了していないにも関わらず、世界中で賞を取るなど高い評価を受けています。作者の諫山創氏は日田市（旧日田郡大山町）出身で、物語の舞台である“壁に囲まれた世界”は山に囲まれた日田盆地から発想を得たものと言われています。また、ユダヤ人迫害、米陸軍第442連隊、少年兵の問題、人種差別、民族対立の根深さ、自虐的な歴史観など近現代史を下敷きにした部分も多く、特にそういった問題に直面しているヨーロッパから東欧、中東地域をはじめとする世界中での評価が高くなっています。海外ではこの作品が名作かどうかではなく、名だたる名作たちの中でどの位置に来るのかという議論がなされていて、隔世の感を禁じえません。

また、最近では映像作品の舞台となった地域がいわゆる聖地巡礼を謳った地域おこしを行っており、作品のモデルとなった日田市も進撃の巨人で町おこしを始めています。しかし、判断が遅い！（笑）数年前から東京在住の日田出身者によって町おこしをやるとういう動きはあったのですが、当の日田の人たちは全く関心がなかったようで、日田市として動き始めたのは最近のことです。

日田市は江戸時代には交通の要衝として幕府の直轄地とされ、財を成した富豪が大名に金銭を融資する所謂大名貸（だいまょうがし）を行っていた地域であり、当時から他の地域を低く見ているようなところがありました。そういったプライドの名残なのか、現在でも排他的で周りの地域に関心が薄く最新の情報に疎い部分があります。作中で描かれる壁の中の人々の言動に似たような部分があるのは、地元から出て都会へ行きたかった諫山氏の実体験かもしれないというのは考えすぎでしょうか？一方で作中に登場する愛すべき一家の話す“南マーレ訛り”が日田弁そのままであることから作者の地元愛も感じることができます。

話が脇道に逸れてしまいましたが、現在、もう今後まずないだろう千載一遇のチャンスに乗り遅れ気味の日田市です。この号が出る頃にはNHKで最終章が放送されて世界的にもかなり盛り上がっているのではないかと思うのですが、これがいつきのブームで終わるのか、それとも後はインバウンドも含めた観光資源となりうるのか日田市民としては気になるところです。

郡市等医師会だより

一燈照隅 万燈照國

宇佐市医師会

宗 像 光 輝

第26回参議院通常選挙期間中の令和4年6月29日、大分全県区の候補の応援のため来県された安倍晋三元総理に初めて会うことができました。(以下、「総理」)街宣車から演説されるお姿でもいから見たいと大分市の演説会場に向かいました。幸運な事に演説前の総理に偶然会うことができたのでした。今から街宣車に上がり演説されるタイミングでご迷惑かとも思ったものの、写真撮影をお願いしました。「良いですよ。」と、撮影後に私の名刺を総理にお渡ししたら、背広の胸ポケットから「衆議院議員 安倍晋三」のご名刺をくださいました。私の名刺を見ながら、「学問のすゝめのところだね?」「いえ、総理、福翁は中津市で私は隣の宇佐市です。総理の奥様がこられた宇佐神宮があるところですよ。全国区では自見はなこ先生を応援しています。」「医療従事者?」と話かけても下さしました。お伝えしたい事が沢山あったのですが、極度の緊張と高揚感でできませんでした。遊説中の忙しい中、一有権者に対する優しいお振る舞いは巷間伝えられる安倍総理像そのものでした。この日から私の参議院選挙運動にいつも以上に力が入ったのは当然の事でしたが、7月8日がやって来てしまいました。お亡くなりになって、総理の事がこんなに好きだったのかと改めて気づきました。悲しみ、喪失感、不安、焦燥感でいっぱいになりました。

憲政史上最長の在任期間、アベノミクス、地球儀を俯瞰する外交、自由で開かれたインド太平洋戦略に代表される治績、第一次政権での不本意な形での退任後の雌伏、奇跡の復活は人々に勇気を与えました。第二次政権でも戦後レジームという強固で高い壁との闘いは時に匍匐前進をしながらの死闘だったのでしょう。戦後レジームを構成する政界、官界、財界の古い体質は勿論、戦後の根本的問題に無関心な人々の多さも総理は憂慮されたのではないのでしょうか。道徳の教科書で学んだ「消えたワイン」という話を思い出します。外国のある村の学校に長年勤めた教師が引退されるので村人は感謝の気持ちとして皮袋に詰めたワインを持ち寄り一つの樽の中に入れ先生に送った。贈られた樽の中身はワインでなく水になっていた。何故?、自分だけが水を入れても誰も気づかないと皆が思ってしまったという話です。

「一燈照隅 万燈照國」

これは天台宗の開祖である伝教大師のお言葉だそうです。まずは自分のいる場所を照らす。(自分の責任を果たす。)、責任を果たす人が多くなれば国全体も良くなるという事と理解しています。7月8日から生じた色々な感情をうまく消化できていないのですが、「誰も安倍総理のような事はできない。しかし諦めてはいけません。この国を守るために自分なりに闘うんだ。」「正しい歴史を学ぶ事は、正しい未来を予見するためである。」「選挙に行こう。一票を投じれば自分の意識が変わる、意識が変わる人が増えれば国は良くなる。」と自分に言い聞かせています。

安倍晋三総理，命をかけて我々をお護り下さりありがとうございました。
偉大な政治家は，私の心の中で生き続けます。
願わくば国家鎮護の神となり，天上から我々をお導き下さい。

合掌。



郡市等医師会だより

新型コロナウイルス感染症への
大分市医師会の対応を振り返る

大分市医師会副会長

石 和 俊

2020年3月3日に大分市で県内第1例目の新型コロナウイルス感染者が報告され、本年5月8日に感染症法上の第5類に移行されるまでの3年2か月間に、国内では33,802,739人、県内では305,980人の感染者が報告されました。この間、県内の新規感染者の月別ピークは第7波の2022年8月の62,160人、次に第8波の同年12月の48,872人で、昨年の盆と年末年始の時期でした。

県内の各郡市医師会でも新型コロナワクチン接種はじめ検査センター・発熱外来等の対応で様々な工夫をされてこられたことと思います。大分市医師会では、アルメイダ病院が重点医療機関として入院患者の受け入れを行い、感染拡大に伴い下記の①～⑥の対応を役員・会員が担ってきました。

- ①大分市PCRステーションへの医師の派遣（検体採取）
- ②新型コロナワクチン接種（個別医療機関・大分市医師会集団接種センター・行政集団接種会場）
- ③発熱外来（診療・検査医療機関・濃厚接触者検査機関）
- ④宿泊療養のオンコール医（臨時医療施設1棟と市内ホテル2棟）
- ⑤自宅療養のオンコール医
- ⑥臨時のドライブスルー発熱外来

この中から大分市医師会独自の取り組みの大分市医師会集団接種センターと発熱外来・ドライブスルー発熱外来をご紹介します。

帆秋伸彦先生の尽力で大分市医師会集団接種センターを帆秋病院体育館（無償貸与）に2021年6月に開設しました。他の接種機関とともに1回目の高齢者優先接種を加速させるためのもので、1日最大600人の接種で、1か月半の間に25,656回の接種が行われました。市内65歳以上の高齢者の10%以上に接種したことに相当します。2021年3月～7月までの第4波（アルファ株）の大分県感染者は2,204人で死亡者42人/致死率1.91%でしたが、同年7月～11月までの第5波（デルタ株）の感染者は4,683人で、倍増したにもかかわらず死亡者20人/致死率は0.43%へ減少しています。第5波（デルタ株）の流行前までに1回目の高齢者の接種を終えたこともその後の感染者の致死率の改善に繋がったものと思われます。

2022年8月での大分県/大分市の発熱外来数は551/182で、人口10万あたりの発熱外来数は49.7/38.4で全国平均32を上回っていましたが、大分市は18市町村で下から2番目となります。大分市医師会では全医療機関の42.6%に相当する92医療機関（内科56・小児科11・耳鼻科8・その他）が発熱外来を担当していましたが、平日の通常診療時間内の対応がほとんどで、休日・祝日は、休日当番医の中で発熱外来を担当できる限られた医療機関のみの対応で、手薄の状況でした。昨年夏の第7波の感染ピーク時には休日当番医は多くの発熱患者で溢れ、診察までに数時間待ちの逼迫する状況となりました。私の石和こどもクリニック（発熱外来・濃厚接触者外来）は2022年7月17日（日）の連休休日当番医を担当しましたが、126人の外来患者が来院され、96人に抗原定性検査を行い、55人が感染者（陽性率57.3%）で、診察待ち時間は1時間以上となりました。救急病院には更に多くの患者がおしよせて診察待ち時間が4～5時間をこえていたようで、当院の2回線の電話も鳴りやまず、朝8時から19時過ぎまでスタッフも全く休憩がとれない状況でした。当院では、それまでは動線を分けて院内の発熱者用の診察室で診察・検査を行っていましたが、到底間に合わず、駐車場の車内でドライブスルー方式の診察・検査を行いました。季節性インフルエンザ流行期にもこれに似た状況は経験されますが、インフルエンザと異なり、検体採取にPPEが必要で患者の動線にも配慮が求められることが大きな要因です。

このような状況をうけて大分市医師会ではアルメイダ病院駐車場内に7月末から9月まで日曜・祝日・盆休みの9日間、臨時のドライブスルー発熱外来を開設しました。1日平均178名の発熱患者の診療を行い、COVID-19陽性率は73%で、患者1人当たりの受付から処方・会計終了までの平均所要時間は僅か19分でした。また第8波の感染ピーク時の年末年始の6日間ドライブスルー発熱外来を開設し、1日平均344名の発熱患者の診療を行い、COVID-19陽性率は68%、インフルエンザ陽性率は7%で、患者1人当たりの平均所要時間は21分でした。会員医師1～2名と看護師2～5名、アルメイダ病院・医師会事務スタッフ約30名で運用し、検査は抗原定性検査キットを用い、処方は大分市薬剤師会に協力頂きました。ドライブスルー発熱外来では大分市の30%前後の新規感染者を診断し、救急を担当する基幹病院の負担軽減にも繋がりました。

感染拡大時の休日や年末年始に新たに発熱外来担当可能な医療機関を急遽確保することは非常に困難で、有志の人材を集約化した臨時ドライブスルー発熱外来を運用することは、感染ピーク時の医療崩壊を防ぎ、発熱患者の負担軽減にも大いに役立つシステムと考えられます。

新型コロナウイルス感染の流行初期には県内の帰国者接触者外来15 病院・感染症指定医療機関8病院での限られた医療機関での対応でしたが、感染拡大に伴って医師会役員・会員が上記①～⑥事業に関わることになりました。特にワクチン接種と発熱外来の果たした役割は非常に大きく、2009年インフルエンザパンデミック（H1N1）でも同じ状況でした。この3年を超える新型コロナウイルス感染症への対応で医師会会員の果たした役割は決して小さくありません。しかし、行政との情報共有・連携は十分でなく、大分市では対策本部へ医師会から意見を発出する機会もありませんでした。2022年12月に改正感染症法が成立し、2024年4月施行に向けて、今回の新型コロナウイルス感染症への反省点にたった今後の施策の検討が行われています。改正の概要には上記①～⑤も盛り込まれ、県に連携協議会の設置が義務化されます。是非、医師会関係者が協議会に参加し、医療現場からの声を反映できる場を作って頂きたい。4月に診療報酬改定で外来感染症対策向上加算が新設され、私ども発熱外来を担当した会員の多くが外来感染症対策向上加算の届け出をだされたと思いますが、これは僅かな診療報酬の加算が目的ではなく、今まで新興感染症と最前線で対峙してきた経験と自負から、病院・診療所、医師会、行政との連携が最も重要と考えるからです。

郡市等医師会だより



別府市医師会より

別府市医師会 副会長

川本 洋

令和4年6月24日、第76回定時総会にて岡田豊和先生が新たに会長に就任され、副会長の交代も含めて新執行部が発足しました。当医師会は現在A会員104名、B会員202名の306名です。病院が24施設、有床診療所が26施設、無床診療所が61施設あります。

令和4年度に予定された事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により懇親会を含む行事など一部中止・延期となったものもありましたが、webによる開催、出張に代わるweb参加など、必要性及び優先度の高い事業については予定通り遂行できました。

地域保健センターは、令和3年度に引き続き別府市から委託された新型コロナウイルス遺伝子増幅検査（LAMP法）を職種に関係なくスタッフ全員が土日祝日なく輪番制で業務にあたり、新型コロナウイルス感染症の第7波から第8波による混乱期をワンチームで何とか乗り切り、収益を上げることができました。通常の健診業務においても、従来の特定健診のデータ入力に加え、個別医療機関における各種がん検診の結果データの入力業務も行うようになり、業務量は増大したものの、がん検診の結果データもスマートフォンで確認できるようになる見通しが立ち、PHRの有効的な活用が期待されています。

看護教育では、令和4年4月、全日制3年課程の「別府市医師会立別府青山看護学校」が開校し1回生35名、今春2回生が42名入学しました。2年課程は募集を停止したため在學生は3年生のみとなり、令和5年度までは2年課程と3年課程の學生が混在する移行期となりますが、ハード面の新環境として整備した母子在宅実習室や休憩室（ラウンジ）、更衣室、講師室、面接室が供用開始となり、ソフト面でも全館Wi-Fi整備の結果、授業においてタブレットによる電子テキストの使用が可能となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、研修及び実習の一部中止や延期に加え、陽性者及び濃厚接触者となる學生が断続的に発生するなか、自宅や別室からのオンライン授業の形態を取り入れるなど、學生の健康管理には細心の注意を払い、工夫しながら運営を続けることで、第112回看護師国家試験には、新卒者（35回生）の全員が合格しました。

訪問看護ステーション、居宅介護支援センター、ヘルパーステーション3部門の利用状況は年々減少傾向にあります。収支改善に向けて、後継者の育成も含め中長期的な見通しに基づく管理体制の立て直しを図りつつ、新規利用者数を増やしていく努力が今まで以上に必要であると思われま

す。観光都市別府も少しずつ活況を取り戻しつつあります。会員はもちろん周辺医師会の皆様方ともしっかり連携・協力しながら別府市の医療を支えていきたいと思



中津市在宅医療介護連携のいま

中津市医師会

古川 信房

平成29年度より在宅医療、介護推進事業を医師会で行政からの委託をうけ行っています。多職種による生活、医療支援を行いながら、地域の医療、福祉が疲弊しないように、プレイヤーを増やしながらか、多職種が参加しやすいプラットフォームを確立することを目的に行っています。

平成30年度に在宅医療相談支援センターを医師会に、サブセンターを5カ所地域包括支援センターに設置し、それぞれ専門職同士の医療・福祉連携、地域住民の中での地域連携と役割を分けて機能させています。

地域課題を分析する中でロジックツリーを用いて課題を明確にし、取り組み、事業目標、サービス目標と階層的に分析し最終アウトカム「住民が地域で望む形で最後をすごせる地域づくり」を目標に行政と足並みを揃えながらこの事業を行っています。

多職種での顔の見える関係作りを第一に考え、当初は頻回に膝を突き合わせて事例検討会を行っていました。コロナ禍で現在は中座しておりますが、専門職同士はとても仲が良く、気軽に連絡ができ、お互いを尊重し理解しながら仕事ができているようで、概ね事例検討会の目標は達成した感があります。

それまでバラバラに運用されていた、入退院時情報提供のルール、情報提供のための医療と介護の連携シート（TCA）、在宅看取り、救急との連携を統一したフォーマットを作成し、現在試験的に運用を行っております。これらはICTの導入で一気に加速すると思われま。

そして、これらの事業は行政が行う介護保険ニーズ調査で定期的な事業評価が行われています。

事業を進める中、地域住民はもちろんですが専門職への啓発活動の必要性にも気付かされ、包括の方を中心に終活講座として公民館を中心に出向いております。

現在中津市では社会的処方力に力を入れており、昨年より在宅医療介護連携協議会内にワーキンググループを設立し、人と人との繋がりを医療、福祉関係者だけでなく地域の力を巻き込んで処方することをしています。われわれは他者へ依存、繋がりを持たなければ暮らしていくことはできません。自立した暮らしを送るために必要なことは薄い依存先を多く持つことです。

障害の社会モデルを参考にしながら、障害があっても暮らしやすい街を環境や制度の面から行政、地域の企業と共同しながら取り組んでいきたいと考えています。子育て支援、貧困対策、地域サロン、ボランティア、などなどやらないといけないことは山積みです。あそこの医師会变なことしてるな？と言われるようになったらいいのでは、と考えるております。



時間外当番医

津久見市医師会副会長

小宅 和 俊

現在、津久見市医師会では9施設の診療所と津久見中央病院で時間外診療を行っています。

平日は診療所が17時から22時まで、土曜は津久見中央病院が17時から22時まで、日曜祝日は8時30分から17時までが診療所、17時から22時までは津久見中央病院が担当しています。

私が開業した1989年当時は、診療所のみを担当で、平日は17時から翌日8時まで、日曜祝日は8時から翌日8時まで24時間の診療時間でした。

当時は時間外の受診者も多く、深夜や早朝の受診もあり、事前の電話連絡もなく直接来院される受診者も多々おり、翌日の診療時には疲労感が残っていました。

その後医師会員の高齢化、体力的な限界、深夜帯の受診者の減少等から、2010年6月に平日は診療所が24時まで担当、2014年4月に現行の体制となりました。診療所の負担はずいぶん軽減されました。

人口減少のためか、診療時間内受診の啓蒙の効果か時間外の受診者数も随分と減少しています。コロナ禍になってからはより一層減少したと感じています。津久見市では現在深夜帯のタクシー営業が無くなっているのも受診者数減少の一因かもしれません。

医師会員の年齢が70歳以上になると時間外の診療は免除となっております。現状のまま経過いたしますと10年後には7施設の診療所が免除となり、2軒の診療所と津久見中央病院で時間外診療を維持しなくてはならない事態になります。若手会員と津久見中央病院の負担が増すと危惧しております。

また2024年4月には医師の時間外・休日労働上限規制がスタートします。この事も時間外診療に大きく影響してくると思われれます。

時間外診療を如何に維持するのか、過疎地域の医師会としては難しい問題です。

医師会全体として行政と意見を交換し、民意も参考にしながら速やかに検討を重ねなければなりません。

以上が過疎地域の医師会の時間外診療の実態と今後の課題であります。

郡市等医師会だより



三位一体，プロジェクトがすすむ白杵

白杵市医師会

下田 勝広

白杵市医師会会員となり10年。当時、入会のご挨拶を大分県医師会会報に載せていただいたことより、先日、奥津医師会長から節目の10年で医師会だよりを寄稿するようにと指名されました。あつという間の10年と言いたいところですが、あつという間には過ぎなかった10年です。地域医療構想という方針に沿いながら毎年毎年大きな課題が生まれ、中でもここ3年間は新型コロナウイルス感染症に医師会や病院も頭を悩ませたことは言うまでもありません。

このようなモヤモヤした状況の中で今年、会員の藤野孝雄先生が医師のあこがれである日本医師会赤ひげ大賞を受賞され、会員としても久しぶりに晴れ晴れとした大変誇らしい気持ちで一杯です。

白杵市では2009年藤野先生を中心とする「白杵市の認知症を考える会」が立ち上がり、医師会、大分大学医学部神経内科学講座、そして白杵市が共同で認知症対策に取り組む体制作りが始まりました。翌年より医師会と大学が連携し各地区で「なるほど認知症講座」が開催され、啓発と検診（早期発見）に力を注ぐとともに、2015年8月からは産学官のプロジェクト、リストバンド型センサー（活動量計）を用いた地域高齢者約1,000人を対象とした生活習慣と認知症関連の研究がおこなわれました。

昨年度は併設の市民健康管理センターを活用し、ドライブシュミレーターを用いた認知機能や日常の体調変化と運転能力の関連性を検証し、今年度は血液バイオマーカーを用いた認知症診断ワークフロー構築の研究など産学官とが連携した先進的な研究が進行中です。まさに「認知症対策の先進地」白杵。

また、現在大分大学医学部循環器内科・臨床検査診断学講座の高橋教授のご指導の下、「心房細動潜在患者の早期発見による健康寿命延伸事業」のプロジェクトも同時に進行中です。すでに2017年から大分大学医学部消化器内科学講座の村上教授のご支援で行政と連携し「中学2年生を対象にした検尿でのピロリ菌検診」が県下に先駆けて始まり、現在も順調に進められています。

白杵市は人口約3万5千人で気心の知れた医師会員同士の連携も強く、また二次救急病院、地域医療支援病院は医師会立コスモス病院のみというフットワークの良いコンパクトシティであることや2012年から地域で取り組んできた医療、介護、福祉と行政での「在宅医療連携拠点事業プロジェクトZ（在宅医療推進）」（2016年からは白杵市Z会議と名称を変え活動を継続）で顔の見える多職種連携が醸成されたこと、さらには白杵を愛し我が事の様に取り組む関係者の熱意がこれまでのプロジェクトを成功に導いていると確信しています。

昨年、白杵市は山形県鶴岡市に次いで日本で2番目にユネスコ食文化創造都市に認定され、食べてよし、住んで安心となるようこれからも医師会会員の皆様と地域医療を支えていきたいと思っています。



県医師会・郡市医師会と県内唯一の 医育機関との架け橋へ

大分大学医学部医師会 会長

猪 股 雅 史

平成30年10月に設立された大分大学医学部医師会は、先月でちょうどまる5年を迎えました。この間、医師会の皆様方には温かいご支援をいただき、心より御礼を申し上げます。またこの4月より、前任の山岡医師会長よりバトンを受け継ぎ、医学部医師会長に就任して以来、大分県医師会をはじめ、郡市医師会、さらには日本医師会の皆様方との交流を深め、地域医療や保険医療、学術活動、そして研修医や医学生の人材育成など、連携して取り組むことができ、医師会活動の重要性とともにこれからの課題も学ぶことができたことを、関係者の皆様方に心より感謝申し上げます。

大分大学医学部医師会は、県内唯一の医育機関から成る医師会の特性を活かし、以下の3つの活動に力を入れてきました。

- (i) 研修医、専攻医など若手医師の会員を増やし、早い時期から医師に必要な医療制度を学び、自ら参画しうるマインドを涵養
- (ii) 大分県医学会雑誌を中心に学術活動の推進
- (iii) 大分大学の特色である地域卒や地元出身者卒医師を中心に、大分県地域医療活性化のための各医師会および自治体との連携強化

さて、年末も近づいていますので、設立5年目を迎えた本医師会のこの1年を振り返り、印象に残ったトピックスを3つご紹介します。

- (1) 日本医師会の松本吉郎会長ご来県のもとに勤務医部会設立（8月11日）
- (2) 大分県医学会雑誌に合計35論文掲載（3月と10月発刊）
- (3) 医学部医師会員における若手奨励賞授与（学術部門4名、特別活動部門1名）
および大分県医学会賞授与（3名）

これらは、本医師会と大分県医師会及び日本医師会との連携強化によって実現した取り組みであり、次の5年間は、さらに顕著に実を結ぶことを心から期待しています。



大分県臨床研修合同交流会
(佐藤樹一郎知事を囲んで)



大分県勤務医部会設立
(松本吉郎日本医師会長を囲んで)

郡市等医師会だより



耳鼻科 3代

豊後高田市医師会 副会長

佐藤 春生

豊後高田市は県北部の国東半島のちょうど上3分の1を占める仏の里と呼ばれお寺や磨崖仏、仁王像などが点在するのどかな地域です。豊後高田市の人口は約2万人であり、少子高齢化がすすんでいる地域の一つです。私の祖父が現在地に耳鼻咽喉科医院を開業し父が継承、そして私が継承しており正確に計算した事はありませんが、おそらく100年は経過しているのではないのでしょうか？さらにその3代前から医者をやっていた記録があり私は6代目の医師という事になります。

さて今から約100年前といえばちょうど「スペインかぜ（新型インフルエンザ）」が大流行し多くの死者を出しており、祖父もそれを経験していたかもしれません。そして100年後の今再びCOVID-19が大流行し人類に多大な影響を与えており、まさに歴史は繰り返すという状態です。耳鼻科疾患をとりあげてみると祖父の時代はやはり感染症が多く、慢性中耳炎は、頭蓋内合併症を併発して死に至る病でありました。悪性腫瘍は耳鼻咽喉科領域では喉頭癌が圧倒的に多く、たばこの因果関係は肺がんよりも大です。父の時代からは中耳炎は鼓室形成術などが進歩して命よりも聴力改善を目的とする手術に変わってきました。私が耳鼻科医になった1980年代は鼓室形成術は全身麻酔（ちなみに父の頃は局麻）副鼻腔炎手術は従来の手術法で局麻が主流でしたが1990年代以降は内視鏡下副鼻腔手術が主流となり全身麻酔での手術が多くなっています。喉頭癌などの頭頸部外科疾患についても時代とともに治療が進歩していますが、詳細は割愛させていただきます。耳鼻咽喉科疾患は聴覚・嗅覚・味覚・平衡覚などの感覚器を主に扱う領域であり人生を快適に過ごすために必要不可欠です。

現在豊後高田市医師会は3つの病院と9つのクリニック（診療所）で会員数は38名です。（11月16日現在）日常診療に加えてワクチン接種や健診事業（学校健診を含む）休日当番医などで地域住民の健康を担っています。近年では県外からの移住者が多く、住みたい田舎ベスト3に11年連続でとりあげられており移住者の人たちが安心して暮らせるためにも医療を充実させていかななくてはなりません。



医師会だより

国東市医師会

帯 刀 真 也

国東市医師会は現在、A会員17名、B会員19名、老会員1名の37名です。病院が3施設、有床診療所が6施設（休床1施設を含む）、無床診療所が10施設あります。医師会員の高齢化は進んでいますが、なんとか会員数は維持しており、連携協力しながら地域医療を支えています。

さて、2023年は、心臓の房室結節（田原結節）を発見し世界の医学会に多大な功績を残した田原淳先生の生誕150年にあたる年でした。田原先生は温泉治療学研究所（九大別府病院）の初代所長でもあり、国東市安岐町出身で生家には記念碑もあります。今後も先生の業績や志をより多くの人に知ってもらいたいです。

話は変わりますが、最近タクシー不足の問題が全国的に取り沙汰されています。タクシーが捕まらず、皆さんも実感している事と思います。国東市ではタクシー不足でなくタクシー不在が問題となっています。夜から早朝の間は営業しているタクシー会社がないのです。そのため医療や介護現場でも「急変時に病院や施設から呼ばれても駆けつけることができない」などと問題が及んできています。何か良い案がないだろうかと考えますが簡単ではないようです。

まとまりのない文章になりましたが、最後に2024年も皆様にとって良い年になりますように祈願いたします。

郡市等医師会だより



コロナ禍前の生活に

速見郡杵築市医師会

岡田 久司

令和6年は 元旦から北陸の大地震とそれに伴う羽田空港の事故と 大変な年明けとなりました。亡くなられた方には 心よりご冥福をお祈り致します。

令和2年からのコロナ禍で様々な行事が中止となり 当医師会も会議は全てweb会議となりました。昨年5月に5類相当となりましたが 7月から9月にかけてCOVID-19感染者が増え 当院では1ヶ月の陽性者数は 昨年7月が最多でした。その後は秋以降減少した様に感じましたが 年末にかけて漸増している様です。

上気道の炎症症状が有ったり 発熱があると待合室で長時間待つだけでなく、駐車場の車で待つていただいており、タイミングをみてまとめて抗体検査を行う日々です。

現在もワクチンを毎日一定数の方が摂取に来られますが、今後COVID-19感染者の減少を祈るばかりです。

ワクチンのことでは速見杵築医師会は 日出町役場と杵築市役所に分かれており 当初は手続きに戸惑うかたもおられ行政の方も大変苦労されたようです。

それに加えて医師会事務所の職員不在の期間が4か月ほど有り、県医師会との連絡等全て会長が窓口となって大変苦労されましたが 役場の方々の多大な協力もあり大きな問題もなく乗り切れたと思います。

普通に仕事ができ普通に生活できることが どんなに幸せなことか、この数年で思い知らされた気がします。どうかこのまま落ち着き、そんなこともあったなと話せる日が近いことを願っています。

医師会としても令和6年は 以前と同じように集まって話し合いの出来る事を願っています。

郡市等医師会だより



大分郡市医師会だより

大分郡市医師会 会長

木下 昭生

大分郡市医師会についていつも質問されることがあります。大分郡市医師会はなぜ、明野鶴崎地区、植田大南地区、由布地区と離れた地区が同じ地区医師会なのかという疑問です。この答えは、旧大分郡の成り立ちにあります。大分郡市医師会は昭和18年、大分県医師会大分郡支部として発足し、昭和22年社団法人大分郡医師会、昭和29年社団法人大分郡鶴崎市医師会、昭和41年大鶴医師会を経て、平成3年大分郡市医師会と会名を変更しましたが、この変更は会の構成地域が変更されたからではありません。すなわち、会の構成地域は、旧鶴崎市、旧明治村、旧松岡村、旧川添村、旧高田村（鶴崎、明野地区）、旧大南町、旧大分町、旧野津原町（大南、植田地区）、庄内町、挾間町、湯布院町（由布地区）と戦前戦後を通じ一貫して全部が旧大分郡地域なのです。現在では、その後の合併で大分市の一部と由布市と行政区分も分かれてしまいましたが、大分郡市医師会では各地区の地域医療の問題点を共有し解決するよう努力しています。例えば、郡市医師会の総務部会や理事会はもちろん、月に1回開催する大分市医師会、大分東医師会と共同で開催する大分市連合医師会理事会にも由布市からの理事も必ず参加していますし、介護認定審査会も大分市と由布市共同で開催しています。また、一昨年より開始された外来感染対策向上カンファレンスの協力医療機関として大分市の大分岡病院と由布市の大分大学医学部附属病院に御協力をいただき、多くの診療所が参加して研修に励んでいます。

ここ20年の医療業界をとりまく環境は厳しさを増しています。今年は診療報酬、介護報酬、障害福祉サービスのトリプル改定の年に当たりますが、医療機関に対してはより厳しい改定になりそうな情報が伝わっています。これから先、ますます高齢化が進んでいく我が国の現状においては、国の政策も相まって民間の医療機関も大きなパラダイムシフト、すなわち医療介護の連携、多職種連携に力を入れることが必要になると思われます。由布市では、医療や介護が必要なクライアントの情報をインターネットを利用して医療機関を含む多職種の間で情報をリアルタイムで共有できる在宅医療・介護連携サービス『ゆーふーネット』をスタートさせ全国でも注目を浴びています。大分市でも行政と共同で連合医師会内に在宅医療介護連携支援センターを設立し、医療介護現場での多職種連携がスムーズに行くよう努力しています。

最後になりますが、以前は会員の親睦会としてゴルフ大会や囲碁の会などレクリエーションを行っておりましたが、コロナ禍などで最近では休止となっております。また近いうちに再開できればと思っております。会員の皆様で要望があれば是非事務局へご一報下さい。